

令和4年度 市債四季報詳細

1 市債残高

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度			第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	令和2年度末 現在高	新規借入額	元金償還額	令和3年度末 現在高	新規借入額	元金償還額	令和4年6月末 現在高	新規借入額	元金償還額	令和4年9月末 現在高	新規借入額	元金償還額	令和4年12月末 現在高	新規借入額	元金償還額	令和4年度末 現在高
一般会計 小計	39,975,465,793	4,222,000,000	5,149,210,397	39,048,255,396	0	132,901,902	38,915,353,494	0	2,517,321,229	36,398,032,265	0	133,004,201	36,265,028,064	5,253,600,000	2,503,924,777	39,014,703,287
公共下水道事業特別会計※																
農業集落排水事業特別会計※																
公共駐車場事業特別会計	85,830,346	0	21,937,929	63,892,417	0	0	63,892,417	0	6,805,313	57,087,104	0	0	57,087,104	0	6,811,377	50,275,727
特別会計 小計	85,830,346	0	21,937,929	63,892,417	0	0	63,892,417	0	6,805,313	57,087,104	0	0	57,087,104	0	6,811,377	50,275,727
水道事業会計	1,950,810,832	0	268,875,741	1,681,935,091	0	0	1,681,935,091	0	131,377,994	1,550,557,097	0	0	1,550,557,097	0	132,856,286	1,417,700,811
下水道事業会計※	21,855,554,508	1,066,500,000	1,443,579,721	21,478,474,787	0	0	21,478,474,787	167,800,000	734,864,172	20,911,410,615	0	0	20,911,410,615	961,400,000	739,758,050	21,133,052,565
病院事業会計	13,507,589,209	262,900,000	954,215,318	12,816,273,891	0	0	12,816,273,891	0	598,411,527	12,217,862,364	0	0	12,217,862,364	323,000,000	598,664,249	11,942,198,115
企業会計 小計	37,313,954,549	1,329,400,000	2,666,670,780	35,976,683,769	0	0	35,976,683,769	167,800,000	1,464,653,693	34,679,830,076	0	0	34,679,830,076	1,284,400,000	1,471,278,585	34,492,951,491
合計	77,375,250,688	5,551,400,000	7,837,819,106	75,088,831,582	0	132,901,902	74,955,929,680	167,800,000	3,988,780,235	71,134,949,445	0	133,004,201	71,001,945,244	6,538,000,000	3,982,014,739	73,557,930,505

※「公共下水道事業特別会計」及び「農業集落排水事業特別会計」については、平成31年4月1日より地方公営企業法が適用されたことに伴い、企業会計である「下水道事業会計」へ移行しました。そのため、それぞれの平成30年度末現在高の合算額を、「下水道事業会計」の市債残高として引き継いでいます。

2 市民1人あたりの市債残高

(単位:円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年6月末 現在高	令和4年9月末 現在高	令和4年12月末 現在高	令和4年度末 現在高
一般会計	214,284	209,625	208,911	195,397	194,683	209,403
全会計	414,761	403,103	402,390	381,877	381,163	394,806
年度末住民基本台帳登録人口(人)	186,554	186,277	186,277	186,277	186,277	186,314

※年度末住民基本台帳登録人口については、住民基本台帳法の改正(平成24年7月9日施行)を反映したものとなっています。

■市債残高について

地方公共団体では、一度に多額の費用を要する公共施設の整備などに、税金や国・県からの補助金のほか市債という借金で財源の調達をしています。特に公共施設の整備については、現在利用されている方だけでなく、将来にわたり多くの世代に利用していただくものであり、整備費用を一度に税金で支払ってしまうよりも、市債を借りて将来にわたって返済を行うことで、世代間の公平性を図ろうという考え方に基づくものです。なお、市債残高には税金で負担するもののほか、国から財源補てんされるものも含まれています。また、特別会計及び企業会計は、それぞれの使用料等の事業費収入が市債償還の主な財源となっています。

■豊川市の取り組み(一般会計)

豊川市では、将来負担を軽減するため、元金償還額を下回る範囲での新規借入の実施による市債残高の減少に努めています。

■公表時期について

次の公表は、令和5年7月中旬(令和5年度第1四半期(令和5年6月末)現在高)を予定しています。